

事務事業名	食生活改善推進員養成事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5228				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	健康増進課	課長名	櫻田正文				
			所属担当	健康づくり担当	担当者名	保坂望				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 04	項 01	目 01	細目 020	細々目 09
政策	18	健康づくりの推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	31	保健・医療の推進								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H16 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	健康増進法、食育基本法					
概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 50世帯に1人を目安に地域の中で食生活改善のための活動を推進するボランティア(食生活改善推進員)を育成する。 ・対象:市内在住のおおむね60歳までの方 ・広報及び会員の声かけにより受講者を募る(平成22年6月) ・講習会(調理実習、講義)の実施(平成22年7月～平成23年1月) ・講習会の80%を修了した者のみ、次年度食生活改善推進員として委嘱する。			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 計 0						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績	なし	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	25年度活動予定	全6日間の講習会を開催 (調理実習4回、講義9回 合計29時間)		ア:講習会の開催日数	日	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	おおむね60歳までの成人した市民受講者		⇒	イ:延べ受講者数	人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・望ましい食生活の知識と技術を習得する		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・自らがより良い健康生活の実践者となり、地域で食生活改善のボランティア活動を活発に進める ・50世帯に1名の食生活改善推進員を配置する		⇒	ア:20～60歳の人口	人	
				イ:受講者数	人	
			⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
				ア:出席率	%	
				イ:調理実習の内容を家庭で実践した受講者の割合	%	
				ウ:講義の内容を理解した受講者の割合	%	
			⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
				ア:講習を修了した人の割合	%	
				イ:次年度の会員1名に対する世帯数の割合	世帯	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地芳債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	287	0	323	323	323			
		事業費計(A)	千円	287	0	323	323	323	0		0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	0	6	6	6			
		延べ業務時間	時間	142	0	140	140	140			
		人件費計(B)	千円	563	0	555	555	555	0		0
		(A)+(B)	千円	850	0	878	878	878	0		0
	活動指標	ア:日		6.0	0.0	6.0	6.0	6.0			
		イ:人		143.0	0.0	180.0	180.0	180.0			
	対象指標	ア:人		41,274.0	41,174.0	41,092.0	40,952.0	40,712.0			
		イ:人		26.0	0.0	30.0	30.0	30.0			
	成果指標	ア:%		94.8	0.0	100.0	100.0	100.0			
		イ:%		87.0	0.0	100.0	100.0	100.0			
		ウ:%		85.2	0.0	100.0	100.0	100.0			
	上位成果指標	ア:%		100.0	0.0	100.0	100.0	100.0			
		イ:世帯		58.8	64.2	63.0	62.0	62.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成9年度に地域保健法が施行されたことにともない「婦人の健康づくり推進事業」も一般財源化され、地方交付税に組み込まれた。このため、これまで保健所で実施されていた食生活改善推進員の養成事業が市町村で実施
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	H18年3月に食育推進基本計画、H22年3月に第一次南アルプス市食育推進計画が策定され、食育の推進に関わるボランティアの育成について明記された。今後は、食育推進計画の実践団体として、生活習慣病予防や子どもの食育
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	会員から ○現役会員の活動年数が長くなっているため、できるだけ毎年開催して新しい会員を養成してほしい。 ○会員が全くいない地区もあるため養成してほしい。○近年では就労している女性がほとんどであり、平日昼間に

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成20年度～ ・それまで合計60時間だったカリキュラムを40時間に短縮した。 ・女性だけではなく男性も対象として受講者を募り、これまで2名の男性が修了している。 平成23年度には、カリキュラムの時間数を40時間からさらに30時間に短縮し、開催日数を7日間から6日間に減ら
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	食生活改善推進員養成事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 一般市民である受講者が、望ましい食生活の知識と技術を習得することで自らの生活を振り返るきっかけとなり、より良い健康生活を実践していくことが期待できる。自らの健康生活の改善ができれば、地域でのボランティア活動を活発に進めることがで
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市長が委嘱している団体の会員を養成しているため 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 50世帯に1名の会員を養成することは、食育基本計画にもうたわれており、今後もその目標に向けて事業を維持・継続していくことは妥当である。ただし、隔年の開催などを検討する余地はある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 開催日時の検討により出席率が向上する可能性はあるが、外部講師の都合により夜間や土日に開催することは難しく向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・退会する会員がいるため、定期的に会員を養成していかなければ、目標の会員数を達成できない。 <input type="checkbox"/> 50世帯に1名の会員数を確保することができれば、休止は可能であるが現時点では難しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は主に需用費であり、必要最低限のものであるので削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・必要最低限の人数で事業運営をしており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・講習を受けられる人数が30名前後と限定されているが、講習を修了した方が会員となって地域住民に対して食生活改善のボランティア活動を行っていくので公平・公正であると考え。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の食育推進計画を推進していく会の新たな会員養成のため必要な事業である。今後は、受講者が受講しやすい環境づくり(仕事等を持っている方のために、日期的なもの)も改善していく必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 ⑩ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					